



2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月15日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2020年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	3,681	46.9	1,225		1,041		1,019	
2020年2月期第2四半期	6,939	1.1	21		77	47.9	54	

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 1,019百万円 (%) 2020年2月期第2四半期 54百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	383.16	
2020年2月期第2四半期	20.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	4,548	495	11.6	197.68
2020年2月期	4,815	523	10.2	185.47

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 525百万円 2020年2月期 493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		0.00	0.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,252		1,423		1,134		1,104		415.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	2,660,900 株	2020年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2021年2月期2Q	175 株	2020年2月期	175 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	2,660,725 株	2020年2月期2Q	2,660,755 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による世界的な経済活動の停滞により大幅に悪化しました。緊急事態宣言の解除後、経済活動は緩やかに再開されましたが、7月には感染拡大の第2波の兆候が表れるなど、いまだ収束の目処は立たず先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、感染拡大を受けた外出の自粛や、自治体からの営業時間短縮の要請、大人数での飲食を控える動きの広がりなどにより、非常に厳しい経営環境が続く、業界全体に深刻な影響を与えております。外出自粛を受けた、外食から中食及び内食への需要の急激なシフトにより、デリバリー及びテイクアウトへの需要が高まっておりますが、多くの事業者の参入により競争も激化しております。

このような状況の下、当社グループは、第1四半期に引き続き、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店について、4月の緊急事態宣言発令後、多くの店舗において休業や営業時間短縮を余儀なくされました。5月の緊急事態宣言解除後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じて営業を行ってまいりましたが、依然として続く外出自粛の動きと自治体からの要請に基づく営業時間の短縮などにより、売上高は前年実績を大きく下回りました。損失を最小限に抑制するべく、引き続き、家賃等の減免交渉や従業員の休業、役員報酬の減額など徹底的なコスト削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,681百万円(前年同期比46.9%減少)、営業損失は1,225百万円(前年同期は営業利益21百万円)、経常損失は1,041百万円(前年同期は経常利益77百万円)となりました。また、特別損失として減損損失9百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,019百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、4月から5月はほぼ全店が休業となり、また営業再開後も、インバウンド顧客やパーティ及び団体客の大幅な減少、自治体の要請を受けた営業時間短縮により、売上高が大きく減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は838百万円(前年同期比61.6%減少)、営業損失は454百万円(前年同期は営業利益134百万円)となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、イートイン業態においては4月から5月にかけては店舗休業や営業時間短縮を行い、営業再開後も一部の店舗については営業時間短縮を継続しました。一方で、デリバリー業態においては、外出自粛や飲食店の休業を受けたデリバリー需要の高まりにより注文件数が大幅に増加しました。イートイン業態の営業再開後もデリバリー業態は堅調に推移し、引き続き店舗の収益を下支えしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,832百万円(前年同期比40.4%減少)、営業損失は333百万円(前年同期は営業利益486百万円)となりました。なお、店舗数は直営店43店舗、FC店38店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業および不動産賃貸事業等により構成されております。当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は10百万円(前年同期比214.1%増加)、営業損失は4百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少219百万円、売掛金の減少85百万円、原材料及び貯蔵品の減少41百万円等によるものです。固定資産合計は2,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは主として、建物及び構築物の減少20百万円、のれんの減少10百万円、長期貸付金の増加28百万円、貸倒引当金の増加43百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の増加1,092百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少360百万円、未払金の増加161百万円、未払法人税の増加31百万円等によるものです。固定負債合計は1,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少427百万円によるものです。

この結果、負債合計は5,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は△495百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上△1,019百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は△11.6%（前連結会計年度末は10.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により合理的に算定することが困難であったことから未定とさせていただいておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ作成いたしました。詳しくは本日公表いたしました「2021年2月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,989	845,354
売掛金	608,253	522,705
原材料及び貯蔵品	171,996	130,825
その他	164,227	343,637
貸倒引当金	△621	△78
流動資産合計	2,008,845	1,842,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,300,454	1,279,740
その他(純額)	308,335	290,932
有形固定資産合計	1,608,790	1,570,672
無形固定資産		
のれん	10,706	-
その他	24,663	19,117
無形固定資産合計	35,370	19,117
投資その他の資産		
投資有価証券	8,883	321
長期貸付金	524,397	553,101
敷金及び保証金	625,470	603,906
その他	8,550	6,901
貸倒引当金	△5,046	△48,144
投資その他の資産合計	1,162,255	1,116,086
固定資産合計	2,806,415	2,705,876
資産合計	4,815,260	4,548,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,715	465,526
短期借入金	-	1,092,588
1年内返済予定の長期借入金	483,658	123,580
未払金	642,579	803,653
未払法人税等	136,786	168,504
ポイント引当金	21,665	26,316
株主優待引当金	64,226	63,602
その他	480,978	837,375
流動負債合計	2,374,609	3,581,147
固定負債		
長期借入金	763,549	336,498
資産除去債務	821,444	820,364
その他	332,142	306,247
固定負債合計	1,917,135	1,463,110
負債合計	4,291,745	5,044,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	900,653	900,653
利益剰余金	△1,237,105	△2,256,575
自己株式	△442	△442
株主資本合計	493,480	△525,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	28
その他の包括利益累計額合計	10	28
新株予約権	30,024	30,024
純資産合計	523,515	△495,937
負債純資産合計	4,815,260	4,548,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	6,939,040	3,681,222
売上原価	5,631,654	3,959,601
売上総利益又は売上総損失(△)	1,307,386	△278,379
販売費及び一般管理費	1,286,120	947,564
営業利益又は営業損失(△)	21,265	△1,225,944
営業外収益		
受取利息	1,154	4,159
助成金収入	5,833	181,808
協賛金収入	51,784	55,892
その他	9,905	14,608
営業外収益合計	68,678	256,470
営業外費用		
支払利息	7,783	8,584
貸倒引当金繰入額	—	44,394
持分法による投資損失	1,495	8,587
その他	3,026	10,726
営業外費用合計	12,305	72,293
経常利益又は経常損失(△)	77,639	△1,041,767
特別利益		
固定資産売却益	—	3,500
新株予約権戻入益	2,001	—
特別利益合計	2,001	3,500
特別損失		
減損損失	—	9,058
特別損失合計	—	9,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,641	△1,047,326
法人税、住民税及び事業税	67,845	△27,856
法人税等調整額	△42,370	—
法人税等合計	25,474	△27,856
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,166	△1,019,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	54,166	△1,019,470

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,166	△1,019,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	17
その他の包括利益合計	△32	17
四半期包括利益	54,133	△1,019,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,133	△1,019,452
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,641	△1,047,326
減価償却費	166,055	122,163
減損損失	—	9,058
のれん償却額	21,413	10,706
固定資産売却益	—	△3,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	42,555
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,676	△624
ポイント引当金の増減額(△は減少)	747	4,650
受取利息及び受取配当金	△1,166	△4,172
支払利息	7,783	8,584
持分法による投資損益(△は益)	1,495	8,587
新株予約権戻入益	△2,001	—
売上債権の増減額(△は増加)	△161,217	88,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,324	41,171
前払費用の増減額(△は増加)	6,901	19,332
立替金の増減額(△は増加)	4,103	△8,796
仕入債務の増減額(△は減少)	118,200	△79,189
未払金の増減額(△は減少)	75,462	153,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,307	92,146
前受収益の増減額(△は減少)	△27,559	△36,274
その他	50,678	146,228
小計	376,287	△432,803
利息及び配当金の受取額	72	52
利息の支払額	△7,449	△9,859
法人税等の支払額	△17,486	△1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,423	△443,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,968	△72,540
有形固定資産の売却による収入	—	17,052
無形固定資産の取得による支出	—	△1,620
貸付けによる支出	△212,062	△30,000
貸付金の回収による収入	244	1,767
敷金及び保証金の差入による支出	△382	△1,419
敷金及び保証金の回収による収入	3,889	20,579
その他	—	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,279	△62,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	541,284
長期借入れによる収入	200,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△298,710	△345,825
リース債務の返済による支出	△16,755	△18,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,465	286,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,321	△219,634
現金及び現金同等物の期首残高	963,326	1,064,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,004	845,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や日本政府により2020年4月に発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。5月に緊急事態宣言は解除されたものの、その後も自治体からの営業時間短縮要請が継続され、引き続き外食需要は低調に推移しております。当社としましても、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、第1四半期連結会計期間においては一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を、第2四半期連結会計期間においても一部店舗の営業時間短縮を行いました。この結果、2020年3月以降、当社の来店客数は著しく減少し、売上が大幅に減少しております。当第2四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

自治体からの営業時間短縮要請が解除され、国内の経済活動についても緩やかな回復の動きが見られつつありますが、外食需要の回復には一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第2四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行っております。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結しております。当社としては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月にはメインバンクをはじめとして総額403百万円の借入契約を締結し、また同年6月にも元本返済見合いの借入れを行いました。さらに、資金繰りの改善及び債務超過を解消するために、資本増強等の対応策の検討を進めております。

しかし、金融機関と締結した元本返済猶予後の条件変更契約の一部及び2020年5月及び6月に締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっていること、また債務超過を解消するための資本増強等の対応策については検討途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,182,121	4,753,691	6,935,813	3,226	6,939,040	—	6,939,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	—	80	160	240	△240	—
計	2,182,202	4,753,691	6,935,893	3,386	6,939,280	△240	6,939,040
セグメント利益又は損失 (△)	134,295	486,664	620,960	△25,860	595,099	△573,833	21,265

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△573,833千円には、セグメント間取引消去額300千円、各セグメントに配分していない全社費用△574,133千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度中に行われた当社グループ各社の整理統合方針決定に伴い、「その他」に含まれる連結子会社シェフズ・ファームズの事業セグメントを分割し、うち当社との取引に係る事業セグメントを報告セグメント「XEXグループ」「カジュアルレストラングループ」に含めることとしております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	838,119	2,832,965	3,671,085	10,137	3,681,222	—	3,681,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	12	10	23	△23	—
計	838,119	2,832,977	3,671,097	10,147	3,681,245	△23	3,681,222
セグメント損失(△)	△454,469	△333,190	△787,659	△4,248	△791,908	△434,036	△1,225,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業および不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△434,036千円には、セグメント間取引消去額250千円、各セグメントに配分していない全社費用△434,286千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて9,058千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や日本政府により2020年4月に発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。5月に緊急事態宣言は解除されたものの、その後も自治体からの営業時間短縮要請が継続され、引き続き外食需要は低調な推移しております。当社としましては、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、第1四半期連結会計期間においては一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を、第2四半期連結会計期間においても一部店舗の営業時間短縮を行いました。この結果、2020年3月以降、当社の来店客数は著しく減少し、売上高が大幅に減少しております。当第2四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

自治体からの営業時間短縮要請が解除され、国内の経済活動についても緩やかな回復の動きが見られつつありますが、外食需要の回復には一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第2四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行っております。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結しております。当社としては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月にはメインバンクをはじめとして総額403百万円の借入契約を締結し、また同年6月にも元本返済分見合いの借入れを行いました。さらに、資金繰りの改善及び債務超過を解消するために、資本増強等の対応策の検討を進めております。

しかし、金融機関と締結した元本返済猶予後の条件変更契約の一部及び2020年5月及び6月に締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっていること、また債務超過を解消するための資本増強等の対応策については検討途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。